

インフラ整備に急ブレーキがかかった理由

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず
大石 久和



京都大学の藤井聡教授などが主宰する「クライテリオン」という隔月刊の雑誌がある。これの2024年3月号は「日本を救うインフラ論」という特集で、筆者も巻頭論文に加え、さらにもう一編を寄稿している。ここで紹介したいのは、この号に寄稿された田中皓介京都大学工学部助教の「土木バッシング世論の『黒幕』」の内容である。

詳しくは是非この号をお読みいただきたいのだが、田中氏の主張するところを順を追って概略を紹介しよう。

まず、能登半島地震後の道路の復旧が進まず、被災地に物資や支援の手が届いていないのは「コンクリートから人へ」という政策があったからと批判されていることを紹介すると、これを唱えた民主党政権時には、国民は政権交代に沸いていたのではないかと述べている。

その支持率は7割を超えていたのであるから、「この愚策を大多数の国民が支持した」ことを忘れるなど説くのである。民主党政権でも公共事業費は削減されたが、その削減傾向は自民党政権でも10年以上にわたって継続されてきたと指摘する。

したがって、ほぼ一貫して国民は公共事業費

の削減を支持し、インフラを軽視し続けてきたのであって、わが国のインフラ軽視の真因は別にあるという。

また、京都大学では公共事業を巡る新聞報道の変遷を分析してきているのだが、それで明らかになったのは、メディアの土木バッシングは1990年代の後半から2000年代の特有の現象であったのだ。その批判の切り口は、談合などの不正の糾弾、環境破壊や財政赤字へ懸念、無駄なハコモノ建設など、公共事業費を増やさないようにするための批判の繰り返しであった。

筆者の記憶でも、朝日新聞などが「緑のダム」キャンペーンを張って、「コンクリートでつくるダムではなく、植林などで緑豊かな山地をつくって降雨を吸収させればいい。したがって『ダムはムダ』」という駄洒落のような主張を繰り返したのもこの頃であった。

しかし、この緑のダムは初期降雨こそ貯留できるが、降雨時間が長くなったり、降雨強度が強かったりすると水を貯めることができないのは当たり前で、日本学術会議などがそれを指摘すると、やがてこの「緑のダム論」は消えていった。

「コンクリートから人へ」の民主党政権では、ダムに関して極めて危険で乱暴な政策判断が行

われてしまった。それは前原誠司国土交通大臣による八ッ場ダムの凍結である。ダムのための用地提供者はダムによる利益の受益者ではない。ダムの下流に暮らす人びとが受益者であるから、多くの場合、用地交渉は難儀を極めるのである。

八ッ場ダム凍結は、この困難な用地交渉がほぼ終了していた時点で、就任直後の前原大臣が現場にも行かず、用地提供者に会うこともせず、マニフェストに書いていたからと言う理由で、何十年にもわたる地元との交渉経緯を全く踏まえずに決めてしまったのだ。

その後、同じ民主党政権下ではあったが、河川工学のプロであった前田武志大臣の時代に凍結が解除されて建設が進み、2019年の台風19号では、千曲川・阿武隈川流域では大きな水害被害が生じたものの、利根川水系ではギリギリ持ちこたえることが出来て、東京が水害に遭うことはなかった。それは八ッ場ダムが完成後の試験湛水を始めたばかりの時で、7千万m³の水を貯めてくれたからなのだ。

このようにインフラは人びとの暮らしの安全に欠かせないものであるにもかかわらず、先に示したようなバッシングにより、現在でも往時の整備費水準には回復しておらず、30年前の整備費水準を下回っているのはG7で日本だけなのだ。1990年代後半に何が起こったのか。

以下のことは、先に示した田中氏の論文にも出てくるのだが、経済評論家に紺屋典子という人がいた。小生も長くお付き合いをして、いろいろ教えていただいたのだが、彼女が今から20年ほど前に「平成経済二十年史」という新書を著したのだった。

その中に、驚きの事実が紹介されていた。彼女は、1990年代のある時期から公共事業を批判する記事が急に増え、その内容がどれも似

通っていることに気が付き、当時の大蔵省に直接電話して「公共事業批判キャンペーンをおやりになりましたか」と尋ねたところ、否定すると思いきや、なんと「もちろんやりました。マスコミにもすぐに使える資料を提供しました」と答えたというのだ。

これは京都大学の分析とピタリと一致し、財務省による意図的な働きかけと権力への付度ばかりのマスメディア報道の影響により、土木・インフラバッシングの世論が形成され、インフラ予算を縮小させて国民生活の安全と日本の発展を阻害してきた様子がよくわかるのである。

田中氏は、2021年に公共事業をめぐる論点について世代間での意識調査を行った結果を報告している。30代以下と40代以上で比較すると公共事業についてのポジティブな論点（快適な暮らしに役立つ、経済に貢献するなど）では、世代間に差が見られなかったのに対し、ネガティブな論点（環境を破壊する、特定の関係者の利益のために行われている）については40代以上はネガティブな印象を抱いているのに対し、30代以下にはそれがないというのだ。

これは、われわれ全建会員にとって明るいニュースだ。今後とも、地域の発展のために、そして日本の経済成長と国民の豊かさを回復するために頑張っていこうと思わせるものだからである。苦しかったバッシング時代を超えて、さらにインフラ整備が正当に理解される時代が来るように努力していきたいものである。